

各 位

平成29年12月14日

会 社 名 株式会社ジェネレーションパス
 代 表 者 名 代表取締役社長 岡本 洋明
 (コード番号：3195 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 鈴木 智也
 (TEL. 03-5909-2937)

平成29年10月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ (個別)

平成28年12月15日に公表いたしました平成29年10月期(平成28年11月1日～平成29年10月31日)の通期業績の予想値について、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成29年10月期(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	8,475	127	85	10.31円
今回修正予想 (B)	7,614	40	△9	△1.10円
増減額 (B-A)	△861	△87	△94	—
増減率 (%)	△10.2	△68.5	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年10月期)	6,459	62	53	4.31円

(注1)：当社は平成28年5月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。上記では、平成28年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 修正の理由

当社グループは、ECマーケティング事業及び商品企画関連事業を主たる事業として運営しており、平成29年10月期については、連結売上高は前年比+17.4%と堅調に推移しておりましたが、(1)新規事業である中国EC事業の計画変更に伴う売上高の減少及び在庫の評価減、(2)配送の総量規制、(3)商品企画関連事業の納期ズレ込みの3つの主たる要因により、売上高及び営業利益以下の各段階利益率が計画値を下回り、前回発表予想の数値を修正することといたしました。

(1) 新規事業である中国EC事業の計画変更に伴う売上高の減少及び在庫の評価減

当社グループは、上海市政府が運営する保税型越境ECサイト「KJT.com(中国(上海)自由貿易試験区正定路530号)(以下「KJT」という。)」へ日本企業第一号として参画いたしました。しかし、前回発表時に想定されていた上海市政府と協業予定にあったCharoen Pokphand Group Company Limited(以下「CPグループ」という。)、伊藤忠商事株式会社、中国移动通信集团公司、中国中信集团有限公司各企業のKJT事業への参画が白紙になったことにより、KJTの集客施策が計画と乖離することとなり、想定していた売上高には至りませんでした。その後、上海市政府から香港の企業が事業を譲り受け、KJTは拡大を推進している状況となっております。当社は、このような状況ではありますが、保守的な処理としてKJTに在庫してあった全ての在庫について100%の評価減を実施することといたしました。なお、評価減した商品は翌期以降も販売を行い販売実績に応じて売上計上してまいります。

また、北京において、越境ECサイトとしてスタートした洋桃派については、現地運営企業がサイトをクローズしたことを受け、当社は資本参加予定であった北京移動納維信息科技有限公司（英語：MOBILE NAVI BEIJING CO., LTD）への出資を中止いたしました。

この結果、中国EC事業においては、売上高で300百万円、営業利益で70百万円（内、在庫評価減金額55百万）が計画と乖離することとなりました。

なお、当社グループは、今後も拡大する越境EC事業について、株主であるCPグループの協力のもと、積極的に継続していく方針に変更はありません。

(2) 配送の総量規制

ECマーケティング事業において、売上高は昨年対比+20.1%で順調に上昇していましたが、昨今の配送会社の人員不足に起因して、前回発表時に想定できなかった配送の総量規制が実施され、出荷準備は行えているものの、配送が行われないという事態が発生し、売上高の伸びが抑えられることとなりました。この結果、売上高及び営業利益で対予算比では不足することとなりました。

(3) 商品企画関連事業の納期ズレ込み

商品企画関連事業において、売上高は昨年対比+4.5%で順調に上昇しており、受注や生産額には変更ないものの、納期に変更があり売上が翌期以降の計上となりました。

この結果、売上高で50百万円、営業利益で5百万程度が計画と乖離しました。

また、当期純利益について、繰延税金資産の取崩しの影響及び今回の保守的な在庫の評価減が税務上損金に算入されない影響によりマイナスとなっておりますが、これらの影響を除外するとプラスでの着地となっております。

上記により、平成29年10月期通期業績予想を修正いたします。

このような環境の中、当社は以下に掲げる項目について改善を行い、発表済みの企業買収投資を含め、さらに積極的に事業の拡大を加速させていく予定であります。

- ・中国EC事業の事業再編及び残存在庫の販売
- ・新規物流企業との提携や増設の推進、倉庫・配送業務の分散化による総量規制の回避及びコスト抑制
- ・海外工場等への投資の推進、中間コストの削減による仕入コストの抑制
- ・ECマーケティング事業で蓄積されたマーケティングデータを活用したメディア事業の開始

上記の今後の事業予定に関する詳細は中長期の事業計画を早急に公表いたします。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、平成29年12月15日発表予定の決算短信と異なる結果となる可能性があります。

以 上